

セイノーホールディングス株式会社との包括連携協定に基づく主な取り組み

敦賀港の利用拡大に関すること

●勉強会・利用拡大の実施

セイノーホールディングス(株)のグループでは、モダルシフトによるCO2排出量の削減やBCP対策の強化のため、敦賀港を積極的にご利用いただいています。また、同社の顧客に敦賀港の利用拡大を促進するため、営業担当者様を対象に県の各種助成制度等の勉強会を開催しました。勉強会後は、それぞれの担当者から荷主に対して敦賀港のポートセールスをしていただいております。

●セミナーの周知

福井県では毎年、企業立地・港セミナーを東京・大阪・名古屋にて開催しています。セミナーでは敦賀港を利用することのメリットや県の助成制度の紹介などのトップセールスのほか、参加企業同士の交流会を行っています。令和8年度は名古屋での開催を予定しており、同社には敦賀港の共同営業に加え、セミナーの周知にもご協力いただきます。



敦賀港



令和7年度に開催したセミナーの様子

災害時の物流支援に関すること

●災害時における救援物資の保管・仕分け・輸送等の物流管理、物流情報の提供

令和6年1月に能登半島地震が発生した際、現地における救援物資の数量管理や荷さばきに手が回らないという珠洲市からの要請を受け、福井県は、包括連携協定に基づき、物流大手である同社に支援をお願いしました。

同社は、1月6日から26日にかけて、のべ102人の社員を派遣し、全国から届く大量の支援物資の整理や保管にあたってのレイアウト提案・配置などを行い、荷さばきがスムーズに進むよう迅速に対応していただきました。

また、福井県での災害発生に備え、同社は近隣エリアとの連携を整備し、①北陸エリア→②京滋エリア→③大阪エリアの緊急連絡網を備え、災害が広範囲に及んだときにも対応できる体制をとっていただいております。



支援いただいた避難所の様子(珠洲市健民体育館)